

# 教育費の国庫補助金及びタブレット入札について問う



質問者  
大館 秀孝 議員

① 6月議会において、議案第32号の松田町一般会計補正予算(第1号)の教育費の細部説明で、国庫補助金が国の東日本大震災の復興事業に優先され、採択されなかったと説明されたが、疑義を感じてきたので、再度説明をお願いする。

② タブレットの入札について経緯を問う。

## A 全国的にもトイレ改修は不採択

回答(教育長)



老朽化したトイレ



(現在、町単費で改修中)

導入したタブレット端末



① この補助金は、学校施設環境改善交付金として校舎等の耐震補強、防災機能強化、老朽化によるトイレ改修や空調整備などの大規模改修事業に充てられるものである。平成26年度が、学校施設の耐震補強工事の補助申請の最終年度ということもあり、全国自治体よ

り耐震補強や防災機能強化工事の申請があり、その財源に充てられた。全国的にも、松田町のようトイレ改修に係る申請は、国が財源確保できないということ、不採択となった。

② タブレット端末の導入にあたり各学校長に説明をし、年度ごとの導入計画を策定した。児童や教員が使いやすいようハード・ソフト両面から検討し、小学校から導入した。効果を検証しながら、中学校まで計画的に導入する。

### マイナンバー制度実施の中止又は延期を求める意見書

マイナンバー制度は、今年10月から個人番号の通知が始まり、2016年1月から運用が開始される。しかし、国民・市民の認知度の低さや情報漏洩・流出等の不安を払拭、事業者の対応等が進まないままに、強行的に実施することは、以下の理由から非常に危険だと考える。

第一に、個人情報の大量流出、漏洩の危険がある。これは、今年6月1日に発覚した約125万件の年金情報の流出問題によって突き付けられた現実がある。マイナンバー制度は、社会保障や税にかかわる多くの個人情報を一元化する。情報は、集積されるほど利用価値が高まり、「攻撃」されやすくなる。

第二に、年金情報の流出問題を単に日本年金機構が起こした「事故」として片付けるのではなく、IT全盛の今日、情報漏洩・流出は必ず起こり得るものと認識し、単に利便性だけを求めたIT利活用論に疑問を持ち、個人情報は保護を前提に慎重に取り扱う必要があると考える。マイナンバーの利用事務の大半は市町村が取り扱うことから、情報漏洩・流出の際の混乱や対応、損害賠償など、年金情報の比ではないことは、火を見るよりも明らかである。

第三に、10月のマイナンバー法の施行、来年1月の運用開始はあまりに拙速である。また、そもそもマイナンバーが本当に必要な制度なのか、改めて町民・国民論議に付すことが必要であると考ええる。

よって、今年の10月5日のマイナンバー制度の施行(個人番号の通知)と2016年1月からの運用開始の中止又は延期を要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月3日 神奈川県足柄上郡松田町議会

衆議院議長 財務大臣 } 殿  
参議院議長 総務大臣 }  
内閣総理大臣 厚生労働大臣 }

### 安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書

現在国会では、政府が提出した安全保障関連法案が審議されている。これは、本年5月14日に法の改正を行う「平和安全法制整備法案」と新法の「国際平和支援法案」を閣議決定し、法案が7月16日に衆議院を通過し、現在、参議院で審議されている。

衆議院憲法審査会においては、憲法学者全員から集団的自衛権の行使を容認する解釈は、憲法に抵触する恐れがあると指摘され、憲法学者の間でも判断が分かれている現状である。

これまでの国会審議では、憲法解釈をはじめ、様々な問題が指摘されている。多くの国民がこの法案に注目しており、政府の説明が不十分、法案に反対という声も多数あがっており、最近ではデモ活動も活発化している。

以上から、本町議会は、政府に対して、安全保障関連法案に関して、国民の不安や疑問を真摯に受け止め、国民への丁寧な説明と、立憲主義のもとに、今国会での法改正の成立にこだわらず、国会で十分な時間をかけ慎重に審議するよう要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月3日

神奈川県足柄上郡松田町議会

衆議院議長 } 殿  
参議院議長 }  
内閣総理大臣 }